



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9865 URL [http:// www.nissho-ele.co.jp](http://www.nissho-ele.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 孝 夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀 江 敏 伸 TEL (03) 3544-3780
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	54,406	△12.4	2,324	4.6	2,468	21.6	△1,753	-
19 年 3 月期	62,142	△3.5	2,223	79.9	2,030	31.0	3,451	238.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△63.53	-	△4.8	4.5	4.3
19 年 3 月期	123.04	121.56	9.3	3.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 35 百万円 19 年 3 月期 △301 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	52,473	35,577	66.6	1,286.40
19 年 3 月期	57,078	38,822	66.9	1,373.00

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 34,952 百万円 19 年 3 月期 38,183 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	6,150	△3,852	△2,103	14,221
19 年 3 月期	5,414	△3,299	△761	14,148

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	549	-	1.5
19 年 3 月期	7.50	12.50	20.00	556	16.3	1.5
21 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		45.3	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 特別配当 5 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	25,500	0.7	650	5.1	750	21.9	110	△77.4	4.05
通 期	56,000	2.9	2,600	11.8	2,740	11.0	1,200	-	44.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,551,000株 19年3月期 28,551,000株

②期末自己株式数 20年3月期 1,380,140株 19年3月期 741,054株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,028	△14.3	2,533	25.9	2,648	23.5	△1,920	-
19年3月期	57,225	△5.2	2,012	70.0	2,144	46.2	3,346	214.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△69.59	-
19年3月期	119.29	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	46,924	34,405	73.3	1,266.26
19年3月期	51,675	37,778	73.1	1,358.47

(参考) 自己資本 20年3月期 34,405百万円 19年3月期 37,778百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,000	1.7	850	4.3	900	△1.2	200	△74.8	7.36
通 期	51,000	4.0	2,600	2.6	2,700	2.0	1,200	-	44.16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

※2 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加傾向にありましたが、原油・原材料価格の高騰、更には米国におけるサブプライムローン問題に端を發した世界的な株式相場の大幅な下落や急激な為替相場の変動などにより、景気は次第に先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資が堅調であり、企業のIT投資も緩やかながら増加傾向にて推移いたしました。調達コスト削減のための仕入先の選別化が一層進むなど、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画“NERP2005～2007”（※）の最終年度にあたる当連結会計年度において、「更なる成長」を目指し、事業基盤の強化および収益力向上の各種施策を実行してまいりました。すなわち、エンタープライズ向けおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、ソリューション／サービス関連部門は順調に推移いたしました。エレクトロニクス関連部門においてハードディスクドライブの販売が大幅に減少したことにより、売上高は54,406百万円（前年度比12.4%減）となりました。

利益につきましては、保守サービスが堅調に推移していること、高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換を進めたこと、更には営業効率の改善に努めたことにより、営業利益は2,324百万円（前年度比4.6%増）、経常利益は2,468百万円（前年度比21.6%増）と大幅に増加いたしました。

しかしながら、サブプライムローン問題に端を發した世界的株安の影響により株式相場が大幅に下落し、投資有価証券評価損および関係会社株式評価損等の特別損失が4,311百万円発生したことにより、1,753百万円の当期純損失となりました。

（※）「Nissho Electronics “Recreate” Project（日商エレクトロニクス創生プロジェクト）」の略称。
“Recreate”はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ向けソリューションビジネスは、重点強化分野として商材管理の徹底や事業の選択と集中を図り、特にIT基盤構築に関連するシステムソリューションの提供に注力してまいりましたが、一部地域店の業績が振るわず、前年度を若干下回りました。一方、通信キャリア向けソリューションビジネスは、光伝送装置、高速バックボーンルータをはじめとした通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移いたしました。その結果、売上高は43,644百万円（前年度比2.5%増）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしました。高機能映像デバイスならびに大手エレクトロニクスメーカ、PCメーカおよび量販店向けのハードディスクドライブの販売が、PC買い換え需要の減少やベンダーの販売政策の変更等の影響を受け、更には新規商材の立ち遅れも重なり、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は10,761百万円（前年度比44.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、通信事業者の設備投資が堅調であり、企業の IT 投資も緩やかながら増加傾向にて推移いたしました。調達コスト削減のための仕入先の選別化が一層進むなど、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと、ソリューション／サービス関連部門においては、エンタープライズ向けソリューションビジネスは、重点強化分野として商材管理の徹底や事業の選択と集中を図り、特に IT 基盤構築に関連するシステムソリューションの提供に注力してまいりましたが、一部地域店の業績が振るわず、前年度を下回りました。一方、通信キャリア向けソリューションビジネスは、光伝送装置、高速バックボーンルータをはじめとした通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移いたしました。エレクトロニクス関連部門においては、光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしました。高機能映像デバイスならびに大手エレクトロニクスメーカ、PC メーカおよび量販店向けのハードディスクドライブの販売が、PC 買い換え需要の減少やベンダーの販売政策の変更等の影響を受け、更には新規商材の立ち遅れも重なり、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は 54,402 百万円（前年度比 12.5%減）となりました。営業利益につきましては、保守サービスが堅調に推移していること、高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換を進めたこと、更には営業効率の改善に努めたことにより、2,285 百万円（前年度比 4.1%増）となりました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高 11,779 百万円（前年度比 12.9%増）のうち、日本国内向けの輸出は 11,773 百万円（前年度比 12.8%増）となり、営業利益 42 百万円（前年度比 34.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は、原油・原材料価格の高騰、急激な為替相場の変動、更には米国におけるサブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念がでており、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま。

当情報通信業界におきましては、ネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたり IT 投資拡大に期待するものの、国内景気の先行き不透明感による IT 投資の先送りが懸念されるとともに、業界全体として価格競争や商品およびサービスの差別化競争は一層熾烈化を極めており、引き続き厳しい環境にて推移するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、次期連結会計年度を中期経営計画からの継続課題を解消し、次なる成長に向け新たな布石を打つ 1 年と位置づけ、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めてまいります。また、重点強化分野と位置付け、積極的な事業投資を行っているエンタープライズ向けソリューションビジネスの事業拡大を最優先課題として取り組んでまいります。

当社グループは、「“Your Best Partner” としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

平成 21 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 56,000 百万円（前年度比 2.9%増）、営業利益 2,600 百万円（前年度比 11.8%増）、経常利益 2,740 百万円（前年度比 11.0%増）、当期純利益 1,200 百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）4,605百万円減少の52,473百万円となりました。

流動資産は、前年度末比3,718百万円減少の35,663百万円となりました。主な要因は、有価証券が1,123百万円増加した一方、現金及び預金が1,351百万円減少したこと、および売上高減少に伴う受取手形及び売掛金が2,493百万円減少したことによります。

固定資産は、前年度末比887百万円減少の16,809百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が、新規出資による関係会社株式の取得等により2,693百万円増加した一方、投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の発生等により4,113百万円減少したことにより、差し引き1,420百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債は、前年度末比1,361百万円減少の16,895百万円となりました。主な要因は、ネットムーブ株式会社におけるカード決済ビジネスの取扱高増加に伴い未払金が1,287百万円増加した一方、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が2,093百万円減少したこと、および短期借入金の返済により1,036百万円減少したことによります。

(純資産の部)

純資産は、前年度末比3,244百万円減少の35,577百万円となりました。主な要因は、配当金の支払625百万円、当期純損失1,753百万円により利益剰余金が、2,372百万円減少したこと、自己株式の取得466百万円および繰延ヘッジ損益等により評価・換算差額等が391百万円減少したことによります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の66.9%から66.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比72百万円増加の14,221百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,150百万円の増加(前年度比735百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少により1,849百万円減少した一方、売上債権の減少2,282百万円、未払金の増加1,281百万円により増加したこと、ならびに資金流出の伴わない投資有価証券評価損および関係会社株式評価損4,073百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,852百万円減少（前年度比552百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却により413百万円増加した一方、有形および無形固定資産の取得1,828百万円、投資有価証券および関係会社株式の取得2,793百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,103百万円の減少（前年度比1,342百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済1,030百万円、配当金の支払625百万円および自己株式の取得466百万円により減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	38期 平成18年 3月期	39期中 平成18年 9月期中	39期 平成19年 3月期	40期中 平成19年 9月期中	40期 平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	65.0	67.0	66.9	70.9	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	46.2	42.7	44.2	32.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	32.8	24.7	6.8	4.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	563.3	303.9	867.3	859.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 5)インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当10.0円として平成20年6月27日開催予定の第

40 回定時株主総会に付議する予定であります。

次期（平成 21 年 3 月期）の配当金につきましては、1 株当たり 20.0 円（うち中間配当 10.0 円）を継続させて戴く予定であります。

（4）事業等のリスク

①製品の販売価格変動リスク

当情報通信業界は、企業間の価格競争の激しい分野であるため、競争激化による販売価格の下落、利益率低下等により、製品の販売価格が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の供給リスク

当社グループは、主に米国より情報通信関連設備をはじめとする最先端の製品の輸入販売を行っておりますが、ベンダーの倒産、製造中止等により製品供給が停止した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、連結子会社 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORP. を通じて、ベンダーの状況を常に把握するとともに友好的な関係を築くように努めております。また、当社グループは、顧客に対して継続的保守契約締結をお願いすることにより製品サポートを実施し、万一、製品供給が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築することに努めております。

③製品在庫リスク

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動リスク

当社グループは、商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、取扱い製品を主に米国から輸入し、その一部をアジア諸国に対して輸出しております。そのため、各国において次のような事象が万一発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2) 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3) 不利な政治的要因の発生

⑥個人情報の漏洩リスク

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制や IT 業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦デバイスビジネスに関するリスク

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカー、PC メーカー、量販店向けに高機能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向に

より増減いたします。そのため、メーカーの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカーと部品メーカーとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保に関するリスク

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術に関するリスク

当社グループは、顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社9社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション／サービス事業

(ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・ 企業の次世代 IT 基盤構築に関連するシステムソリューションおよびサービスの提供
- ・ 官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよび BPMS (Business Process Management Service) の提供
- ・ サーバ／ストレージの仮想化ソリューションおよび関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

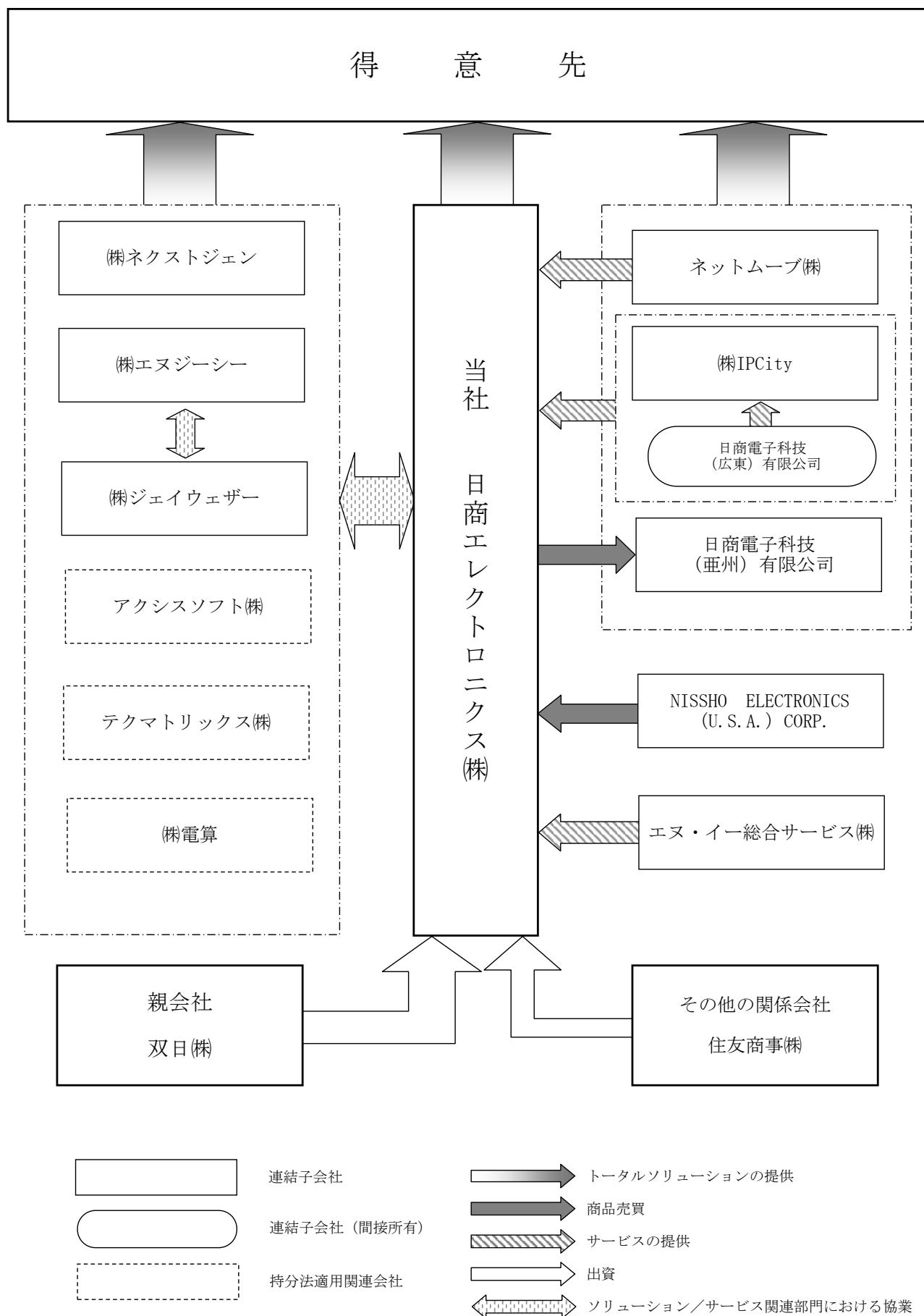
- ・ 通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリア VoIP ソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

(エレクトロニクス関連部門)

- ・ 大手エレクトロニクスメーカー、PC メーカー、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供

当社グループ各社の事業に関する位置付けおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社)				被所有		
双日(株)	東京都港区	160,339,621	総合商社	42.2% (0.0%)	当社株式を所有	注1, 3
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U. S. \$ 2,000千	情報通信・ネットワー ク関連製品の輸出入	100.0%	当社グループの米国におけ る商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連サ ービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を 委託	
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	396,628	次世代通信網に向けた 付加価値サービスの開 発・販売	41.1% [12.7%]	IPテレフォニー関連事業で の協業	注1, 3, 4
(株)IPCity	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア変換 等各種ドキュメント処 理サービスの提供	100.0%	COM受託・メディア変換等各 種ドキュメント処理の運営 委託	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U. S. \$ 1,250千	データ入力業	100.0% (100.0%)	(株)IPCityが株式を保有 データ入力業務を委託 日商電子科技(亜州)有限 会社が株式を一部保有	注1
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U. S. \$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにお ける商品の販売拠点、情報 拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都中央区	50,000	映像・CG分野における 各種機材・ソフトウェ ア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及び ビジュアル事業での協業 資金貸付あり 役員の兼任等あり	
(株)ジェイウェザー	東京都新宿区	200,000	気象予報関連製品の開 発・販売・サービス	100.0% (25.0%)	(株)エヌジーシーが株式を 保有 資金貸付あり	注1, 5
(持分法適用関連会社)						
アクシスソフト(株)	東京都豊島区	639,400	ウェブソフトウェアブ ロダクトビジネスおよ びウェブテクノロジー ビジネス	33.4%	エンタープライズ・ソリュ ーションビジネスでの協業	
テクマトリックス(株)	東京都港区	1,298,120	IT関連ソフトウェア、 ハードウェア、ソリュ ーションの販売、コン サルティング、ソフト 開発及び保守	29.8%	エンタープライズ・ソリュ ーションビジネスでの協業 役員の兼任等あり	注3
(株)電算	長野県長野市	1,066,044	基幹システムの販売・ 保守、受発注・販売管 理システムの受託開 発、データセンタ事業	29.2%	エンタープライズ・ソリュ ーションビジネスでの協業 役員の兼任等あり	注6
(その他の関係会社)				被所有		
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	21.2%	当社株式を所有	注3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有を表し、[外書]は同意している者の所有割合であります。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)ネクストジェンは平成19年3月14日付で大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。この上場の際に公募増資を行ったことにより、当社の議決権所有割合は100分の50以下となりましたが、実質支配力基準により子会社としております。

5 (株)ジェイウェザーは債務超過会社であり、債務超過額は119百万円であります。

6 (株)電算は、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

7 (株)ディ・ストームは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲および持分法の適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループならびにその役職員は、国内外法令および社内規定を遵守し、社会規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な利益成長と収益性の向上を経営課題と認識し、営業利益の拡大とROEなどの資本効率を計る経営指標を重視しております。また、当社グループ独自の経営指標NEEP(※)による収益性管理の徹底を通じ、持続的な成長を実現するとともに高収益体質への転換を継続的に図ってまいります。

(※)「Nissho Electronics Economic Profit」の略。使用資産に対する付加価値を計る当社の経営指標。

(3) 中長期的な経営戦略および進捗状況

当社グループは、事業基盤の強化ならびに持続的な成長を実現するため、以下の経営課題に向けて中期経営計画“NERP2005～2007”を策定し活動いたしました。

当連結会計年度は上記中期経営計画の最終年度として、①バリューチェーンの強化 ②効率化の徹底 ③情報インフラの強化による業務効率化 ④人材の育成 ⑤PDCA(Plan Do Check Action)を実践してまいりました。

具体的な実行内容は下記のとおりであります。

①バリューチェーンの強化

エンタープライズ向けソリューションビジネス分野における上流工程強化を目的として、前年度に出資したサイオステクノロジー株式会社、テクマトリックス株式会社およびアクシスソフト株式会社の各社と、役員の派遣、営業・エンジニアなど現場レベルでの人材の交流および相互のビジネスリソースを活用した共同セミナーの開催など協業を促進してまいりました。更には、ITライフサイクルにおいてワンストップサービスを提供することによる付加価値向上を目的として、昨年11月の株式会社電算(本社：長野県長野市、代表取締役社長：黒坂 則恭)との資本・業務提携により、同社株式367,000株(議決権比率29.2%)を取得するとともに、業務提携の一環として、首都圏および全国エリアでのビジネス拡大、IDCの活用含むBPO事業拡大、および両社共同による新規ビジネスの展開を進めております。

②効率化の徹底

NEEPに基づく取扱商品、サービスおよびビジネスモデルの選択と集中を引き続き行った結果、売上利益率は前連結会計年度の20.6%から当連結会計年度の23.8%に改善いたしました。

③情報インフラ強化による業務効率化

BPR具体化をミッションとした専任組織を中心として、日本版SOX法対応を視野に入れた基幹システ

ム、顧客管理システムの再構築等を引き続き推進しております。

④人材の育成

執行役員をはじめ、部長、グループリーダーを対象とした選抜型マネジメント研修、および各職種に必要な知識習得を目的とした研修を実施し、人材の育成・強化を引き続き推進しております。

⑤PDCA の実践

中期経営計画における定量および定性目標を予算や組織・個人の行動計画に落とし込み、PDCA サイクルを回すことで定量目標の実現と施策の実行を促しております。

当社グループは、次期連結会計年度を中期経営計画 “NERP2005～2007” からの継続課題を解消するとともに、次なる成長に向け新たに布石を打つ一年と位置付け、①成長戦略の実行 ②更なる経営基盤の強化 ③人材育成の強化 を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当情報通信業界の再編は益々激化するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めてまいります。また、重点強化分野と位置付け、積極的な事業投資を行っているエンタープライズ向けソリューションビジネスの事業拡大を最優先課題として取り組んでまいります。

当社グループは、企業理念である “Your Best Partner” に基づき、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り、当情報通信業界における市場競争優位の確立を引き続き目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	39,381,784	69.0	35,663,748	68.0	3,718,035
現金及び預金	11,418,455		10,067,432		1,351,023
受取手形及び売掛金	16,789,053		14,295,928		2,493,124
有価証券	3,030,238		4,154,119		1,123,880
たな卸資産	3,419,070		3,408,728		10,342
繰延税金資産	1,457,840		1,430,646		27,193
その他	3,269,040		2,308,241		960,799
貸倒引当金	1,914		1,347		566
<u>固定資産</u>	17,697,006	31.0	16,809,484	32.0	887,522
<u>有形固定資産</u>	3,744,556	6.6	3,450,982	6.6	293,574
建物及び構築物	835,506		527,083		308,423
賃貸機械	97,742		73,798		23,944
自社使用機械	1,553,347		1,625,146		71,798
土地	930,432		862,172		68,260
その他	327,527		362,780		35,253
<u>無形固定資産</u>	963,607	1.7	1,510,665	2.9	547,057
のれん	108,200		151,408		43,207
その他	855,406		1,359,257		503,850
<u>投資その他の資産</u>	12,988,842	22.7	11,847,837	22.5	1,141,005
投資有価証券	8,962,548		7,542,076		1,420,471
繰延税金資産	2,277,225		2,649,118		371,892
その他	1,760,517		1,664,173		96,343
貸倒引当金	11,447		7,530		3,917
<u>資産合計</u>	57,078,791	100.0	52,473,233	100.0	4,605,557

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	15,146,881	26.5	13,692,955	26.1	1,453,926
支払手形及び買掛金	7,787,202		5,694,081		2,093,120
短期借入金	1,336,660		300,000		1,036,660
未払金	3,229,795		4,517,516		1,287,720
未払法人税等	102,294		101,833		460
その他	2,690,928		3,079,524		388,595
固定負債	3,109,815	5.5	3,202,617	6.1	92,802
長期借入金	3,350		-		3,350
退職給付引当金	2,893,635		2,774,059		119,575
役員退職慰労引当金	211,110		262,615		51,504
繰延税金負債	1,719		-		1,719
その他	-		165,943		165,943
負債合計	18,256,696	32.0	16,895,573	32.2	1,361,123
(純資産の部)					
株主資本	38,101,285	66.8	35,262,618	67.2	2,838,667
資本金	14,336,875		14,336,875		-
資本剰余金	16,936,875		16,936,875		-
利益剰余金	7,528,331		5,156,205		2,372,125
自己株式	700,795		1,167,337		466,541
評価・換算差額等	81,819	0.1	310,056	0.6	391,875
その他有価証券評価差額金	109,021		103,259		5,762
繰延ヘッジ損益	267,795		141,633		409,429
為替換算調整勘定	76,954		65,163		11,790
少数株主持分	638,989	1.1	625,098	1.2	13,891
純資産合計	38,822,094	68.0	35,577,660	67.8	3,244,434
負債純資産合計	57,078,791	100.0	52,473,233	100.0	4,605,557

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	62,142,689	100.0	54,406,047	100.0	7,736,641
売 上 原 価	49,339,256	79.4	41,458,263	76.2	7,880,992
売 上 総 利 益	12,803,432	20.6	12,947,783	23.8	144,351
販売費及び一般管理費	10,579,983	17.0	10,622,895	19.5	42,912
営 業 利 益	2,223,449	3.6	2,324,888	4.3	101,438
営業外収益	228,140	0.4	230,667	0.4	2,526
受 取 利 息	43,306		91,160		47,854
受 取 配 当 金	56,449		14,742		41,707
持分法による投資利益	-		35,517		35,517
為 替 差 益	33,118		-		33,118
会 社 設 備 使 用 料	47,672		37,740		9,931
そ の 他	47,593		51,506		3,912
営 業 外 費 用	420,926	0.7	87,139	0.2	333,787
支 払 利 息	17,903		7,379		10,524
持分法による投資損失	301,251		-		301,251
たな卸資産廃棄損	44,646		4,137		40,508
投資事業組合運用損	-		12,018		12,018
株 式 公 開 関 連 費 用	-		17,560		17,560
為 替 差 損	-		22,102		22,102
そ の 他	57,125		23,940		33,184
経 常 利 益	2,030,663	3.3	2,468,416	4.5	437,752
特 別 利 益	1,262,381	2.0	71,932	0.1	1,190,449
持 分 変 動 益	131,238		-		131,238
貸倒引当金戻入益	262		291		29
投資有価証券売却益	1,123,131		7,011		1,116,120
関係会社株式売却益	7,749		-		7,749
固 定 資 産 売 却 益	-		49,465		49,465
ソフトウェア利用契約解除に伴う利益	-		12,283		12,283
そ の 他	-		2,880		2,880
特 別 損 失	1,543,523	2.5	4,311,234	7.9	2,767,710
過年度損益修正損	-		6,308		6,308
固 定 資 産 除 却 損	73,256		57,745		15,510
投資有価証券評価損	133,278		1,499,518		1,366,240
関係会社株式評価損	-		2,573,821		2,573,821
事業再編損失	-		110,708		110,708
のれん一括償却額	167,561		-		167,561
減 損 損 失	1,032,903		-		1,032,903
特 別 退 職 金 等	116,032		22,824		93,208
そ の 他	20,491		40,306		19,815
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,749,521	2.8	1,770,885	3.3	3,520,407
法人税、住民税及び事業税	152,185	0.2	61,422	0.1	90,763
過年度法人税等修正額	18,120	0.0	-	-	18,120
法 人 税 等 調 整 額	1,888,319	3.1	63,357	0.2	1,824,962
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	52,205	0.1	15,733	0.0	67,938
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	3,451,570	5.6	1,753,217	3.2	5,204,788

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	19,545	35,519,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			214,045		214,045
剰余金の配当(中間配当)			208,579		208,579
役員賞与(注)			13,500		13,500
当期純利益			3,451,570		3,451,570
自己株式の取得				681,249	681,249
持分法適用会社減少による 利益剰余金増加高			248,065		248,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,263,511	681,249	2,582,261
平成19年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	700,795	38,101,285

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	688,429	-	108,687	579,742	259,819	36,358,585
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						214,045
剰余金の配当(中間配当)						208,579
役員賞与(注)						13,500
当期純利益						3,451,570
自己株式の取得						681,249
持分法適用会社減少による 利益剰余金増加高						248,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	797,451	267,795	31,733	497,922	379,169	118,752
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	797,451	267,795	31,733	497,922	379,169	2,463,508
平成19年3月31日残高 (千円)	109,021	267,795	76,954	81,819	638,989	38,822,094

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	700,795	38,101,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			347,624		347,624
剰余金の配当(中間配当)			278,098		278,098
当期純損失()			1,753,217		1,753,217
自己株式の取得				466,541	466,541
連結子会社除外による 利益剰余金増加高			6,814		6,814
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,372,125	466,541	2,838,667
平成20年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	5,156,205	1,167,337	35,262,618

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	109,021	267,795	76,954	81,819	638,989	38,822,094
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						347,624
剰余金の配当(中間配当)						278,098
当期純損失()						1,753,217
自己株式の取得						466,541
連結子会社除外による 利益剰余金増加高						6,814
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	5,762	409,429	11,790	391,875	13,891	405,766
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,762	409,429	11,790	391,875	13,891	3,244,434
平成20年3月31日残高 (千円)	103,259	141,633	65,163	310,056	625,098	35,577,660

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,749,521	1,770,885
2 減価償却費	1,145,904	1,177,469
3 減損損失	1,032,903	-
4 のれん償却額	136,422	47,154
5 貸倒引当金の増減額	537	4,483
6 退職給付引当金の増減額	102,547	119,575
7 役員退職慰労引当金の増減額	60,017	51,504
8 受取利息及び配当金	99,755	105,902
9 支払利息	17,903	7,379
10 持分法による投資損益	301,251	35,517
11 固定資産除却損	73,256	57,745
12 固定資産売却益	-	49,465
13 投資有価証券売却益	1,123,847	7,011
14 投資有価証券評価損	133,278	1,499,518
15 関係会社株式評価損	-	2,573,821
16 のれん一括償却額	167,561	-
17 持分変動損益	131,238	21,875
18 事業再編損失	-	110,708
19 売上債権の増減額	2,955,896	2,282,526
20 たな卸資産の増減額	474,364	20,720
21 仕入債務の増減額	1,088,041	1,849,427
22 未収入金の増減額	-	656,578
23 未払金等の増減額	1,203,405	1,281,746
24 前払費用の増減額	385,393	124,668
25 前受金の増減額	313,440	326,612
26 役員賞与の支払額	13,500	10,800
27 その他資産・負債の増減額	310,561	178,319
小 計	6,509,704	6,174,500
28 受取利息及び配当金の受取額	93,727	146,443
29 支払利息の支払額	17,814	7,152
30 法人税等の支払額	1,171,048	163,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,414,569	6,150,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	300,000	-
2 定期預金の戻入による収入	-	300,000
3 有形固定資産の取得による支出	604,309	897,497
4 有形固定資産の売却による収入	-	413,556
5 無形固定資産の取得による支出	397,919	930,972
6 投資有価証券の取得による支出	1,242,490	805,605
7 投資有価証券の売却による収入	3,264,386	12,218
8 関係会社株式の取得による支出	4,105,664	1,988,271
9 その他の投資の増減額	86,512	44,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,299,483	3,852,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	120,000	1,030,000
2 長期借入金の返済による支出	6,660	10,010
3 自己株式の取得による支出	681,249	466,541
4 配当金の支払額	422,625	625,722
5 少数株主による増資引受払込額	469,200	-
6 新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	28,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	761,335	2,103,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,765	104,464
現金及び現金同等物の増加額	1,364,516	90,142
現金及び現金同等物期首残高	12,784,177	14,148,694
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,285
現金及び現金同等物期末残高	14,148,694	14,221,551

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U. S. A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(巫州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社 アクシスソフト株式会社ならびにテクマトリックス株式会社については、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、持分法適用の関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、平成19年3月30日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用の関連会社から外れております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額については、原則として15年以内で均等償却しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U. S. A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(巫州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディ・ストームは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社 株式会社電算 株式会社電算については、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社ディ・ストーム 株式会社ディ・ストームについては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引…時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 商品…当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。 仕掛品…個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法 但し、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年
建物及び構築物	10～47年													
自社使用機械・賃貸機械	2～10年													
その他	3～15年													
建物及び構築物	10～47年													
自社使用機械・賃貸機械	2～10年													
その他	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,915,309千円であります。 連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係わる会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度における「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度2,039,891千円)は、総資産の合計の5/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度715千円)および「未請求債務整理益」(当連結会計年度7,621千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度△3,189千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△631千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) _____</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等修正額」(当連結会計年度△1,195千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前連結会計年度△572,439千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,133,725千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 7,783,883千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,029千円</p>	<p>1 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,441,589千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 6,839,126千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">172,525千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">146,957千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">248,306千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,955,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">372,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,317千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">610,108千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,154,458千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">411,771千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">877,973千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">294,532千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">136,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,134,006千円</td></tr> </table>	運送費	172,525千円	広告宣伝費	146,957千円	役員報酬	248,306千円	給料諸手当	4,955,739千円	退職給付費用	372,864千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,317千円	福利厚生費	610,108千円	賃借料	1,154,458千円	旅費交通費	411,771千円	事務委託費	877,973千円	減価償却費	294,532千円	のれん償却額	136,422千円	その他	1,134,006千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">139,055千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,370千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">323,482千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">5,069,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336,934千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,874千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">594,997千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,140,949千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">403,573千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">879,578千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,977千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">47,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202,517千円</td></tr> </table>	運送費	139,055千円	広告宣伝費	144,370千円	役員報酬	323,482千円	給料諸手当	5,069,429千円	退職給付費用	336,934千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,874千円	福利厚生費	594,997千円	賃借料	1,140,949千円	旅費交通費	403,573千円	事務委託費	879,578千円	減価償却費	274,977千円	のれん償却額	47,154千円	その他	1,202,517千円
運送費	172,525千円																																																				
広告宣伝費	146,957千円																																																				
役員報酬	248,306千円																																																				
給料諸手当	4,955,739千円																																																				
退職給付費用	372,864千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	64,317千円																																																				
福利厚生費	610,108千円																																																				
賃借料	1,154,458千円																																																				
旅費交通費	411,771千円																																																				
事務委託費	877,973千円																																																				
減価償却費	294,532千円																																																				
のれん償却額	136,422千円																																																				
その他	1,134,006千円																																																				
運送費	139,055千円																																																				
広告宣伝費	144,370千円																																																				
役員報酬	323,482千円																																																				
給料諸手当	5,069,429千円																																																				
退職給付費用	336,934千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	65,874千円																																																				
福利厚生費	594,997千円																																																				
賃借料	1,140,949千円																																																				
旅費交通費	403,573千円																																																				
事務委託費	879,578千円																																																				
減価償却費	274,977千円																																																				
のれん償却額	47,154千円																																																				
その他	1,202,517千円																																																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,577千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,630千円であります。</p>																																																				
<p>3 固定資産除却損の主なもの、自社使用機械44,996千円、ソフトウェア11,834千円であります</p>	<p>3 固定資産除却損の主なもの、自社使用機械15,098千円、ソフトウェア29,639千円であります</p>																																																				
<p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">主 な 用 途</td><td>研修所兼保養所</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>静岡県御殿場市</td></tr> <tr><td>減 損 損 失※</td><td style="text-align: right;">1,032,903千円</td></tr> <tr><td colspan="2">※減損損失の内訳</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">127,483千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">898,731千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、ITソリューション／サービス事業の単一事業区分と定めており、当社グループ保有資産は全て当事業に与していることから、単一の資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において御殿場研修所兼保養所の売却方針を決議したことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当資産グループの時価を調査したところ、著しく評価額が下落していることから、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物・構築物については、不動産鑑定により評価しております。</p>	主 な 用 途	研修所兼保養所	種 類	土地及び建物等	場 所	静岡県御殿場市	減 損 損 失※	1,032,903千円	※減損損失の内訳		土 地	127,483千円	建物及び構築物	898,731千円	その他(工具器具備品)	4,949千円	その他(長期前払費用)	1,739千円																																			
主 な 用 途	研修所兼保養所																																																				
種 類	土地及び建物等																																																				
場 所	静岡県御殿場市																																																				
減 損 損 失※	1,032,903千円																																																				
※減損損失の内訳																																																					
土 地	127,483千円																																																				
建物及び構築物	898,731千円																																																				
その他(工具器具備品)	4,949千円																																																				
その他(長期前払費用)	1,739千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	5 株式公開関連費用 当社の連結子会社であります株式会社ネクストジェンが、平成19年3月14日付にて、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことに伴い発生した費用であります。 6 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。 7 事業再編損失 当社の連結子会社であります株式会社エヌジーシーの事業再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 21,793千円 事務所移転費用 42,060千円 棚卸資産廃棄損 25,807千円 のれん一括償却額 21,046千円 <hr/> 計 110,708千円 8 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	—	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(1株当たり配当額の内訳) 普通配当額 7.5円 特別配当額 5.0円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	741,054	639,086	—	1,380,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 638,900株

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	278,098	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,708	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,418,445千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 300,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券) 3,030,238千円 現金及び現金同等物 <u>14,148,694千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,067,432千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 — 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券) 4,154,119千円 現金及び現金同等物 <u>14,221,551千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,627,331</td> <td>1,190,589</td> <td>436,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>303,831</td> <td>54,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986,114</td> <td>1,494,421</td> <td>491,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">508,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">512,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">480,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、487,135千円については支払利子込み法)によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950	合計	1,986,114	1,494,421	491,692	1年内	384,618千円	1年超	123,555千円	合計	508,174千円	支払リース料	512,193千円	減価償却費相当額	480,367千円	支払利息相当額	17,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>666,144</td> <td>222,493</td> <td>443,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,663</td> <td>13,192</td> <td>5,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,807</td> <td>235,685</td> <td>449,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">416,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	666,144	222,493	443,651	ソフトウェア	18,663	13,192	5,470	合計	684,807	235,685	449,121	1年内	134,096千円	1年超	315,025千円	合計	449,121千円	支払リース料	416,446千円	減価償却費相当額	416,446千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742																																																				
ソフトウェア	358,782	303,831	54,950																																																				
合計	1,986,114	1,494,421	491,692																																																				
1年内	384,618千円																																																						
1年超	123,555千円																																																						
合計	508,174千円																																																						
支払リース料	512,193千円																																																						
減価償却費相当額	480,367千円																																																						
支払利息相当額	17,752千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具及び備品	666,144	222,493	443,651																																																				
ソフトウェア	18,663	13,192	5,470																																																				
合計	684,807	235,685	449,121																																																				
1年内	134,096千円																																																						
1年超	315,025千円																																																						
合計	449,121千円																																																						
支払リース料	416,446千円																																																						
減価償却費相当額	416,446千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423	賃貸機械	249,590	13,720	235,870
ソフトウェア	344,166	292,869	51,296	合計	249,590	13,720	235,870
合計	1,518,178	1,215,458	302,719				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			309,923千円				61,731千円
			8,960千円				175,297千円
			合計 318,883千円				合計 237,028千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
			403,145千円				313,420千円
			減価償却費 366,678千円				減価償却費 312,420千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,550	331,830	218,280
	小計	113,550	331,830	218,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,484,878	1,013,015	△471,862
	小計	1,484,878	1,013,015	△471,862
合計		1,598,428	1,344,845	△253,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,278千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
3,262,619	1,117,996	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,231,187
マネー・マネジメント・ファンド	20,206
中期国債ファンド	10,032
譲渡性預金	3,000,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	252,789
(2) 関係会社株式	4,133,725
合計	10,647,941

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(千円)
譲渡性預金	3,000,000
合計	3,000,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,961	198,760	77,798
	(2) その他	2,023,732	2,023,868	136
	小計	2,144,693	2,222,628	77,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	982,357	805,563	△176,794
	(2) 債券	300,000	221,341	△78,659
	小計	1,282,357	1,026,904	△255,453
		3,427,050	3,249,532	△177,518

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,499,518千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,529,733	9,554	261

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,621,305
マネー・マネジメント・ファンド	20,290
中期国債ファンド	10,067
譲渡性預金	2,000,000
割引短期国債	99,892
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	253,516
(2) 関係会社株式	3,441,589
合計	8,446,662

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(千円)
譲渡性預金	2,000,000
割引短期国債	99,892
合計	2,099,892

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 330,801千円		未払賞与 364,869千円
	繰越欠損金 2,332,591千円		繰越欠損金 2,506,628千円
	資産の未実現利益 38,461千円		資産の未実現利益 36,514千円
	退職給付引当金 1,175,524千円		貸倒引当金 62,567千円
	役員退職慰労引当金 85,900千円		退職給付引当金 1,124,938千円
	投資有価証券評価損 317,849千円		役員退職慰労引当金 105,891千円
	会員権評価損 132,794千円		投資有価証券評価損 1,371,916千円
	減損損失 419,971千円		会員権評価損 128,414千円
	その他 210,172千円		その他有価証券評価差額金 80,305千円
	繰延税金資産小計 5,044,068千円		繰延ヘッジ損失 97,168千円
	評価性引当額 Δ 1,125,280千円		その他 153,975千円
	繰延税金資産合計 3,918,787千円		繰延税金資産小計 6,033,191千円
	(繰延税金負債)		評価性引当額 Δ 1,953,426千円
	その他有価証券評価差額金 Δ 1,719千円		繰延税金資産合計 4,079,764千円
	繰延ヘッジ利益 Δ 183,722千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 Δ 185,442千円		未収還付事業税 Δ 23千円
	繰延税金資産の純額 3,733,345千円		繰延税金負債合計 Δ 23千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85%		
	住民税均等割等 1.55%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.65%		
	持分法による投資損失の影響 7.01%		
	評価性引当額 Δ 152.54%		
	その他 1.82%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 100.27%		

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

①退職給付債務	△3,867,440千円
②年金資産	1,388,070
③未積立退職給付債務	△2,479,370
④未認識数理計算上の差異	△414,266
⑤未認識過去勤務債務	—
⑥連結貸借対照表計上額純額	△2,893,635
⑦前払年金費用	—
⑧退職給付引当金	△2,893,635

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,415,778千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

①勤務費用	217,772千円
②利息費用	88,191
③期待運用収益	△29,020
④数理計算上の差異の費用処理額	△58,787
⑤退職給付費用	218,156

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(221,846千円)は、上記「①勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.3%
③期待運用収益率	2.0%
④過去勤務債務の処理年数	一年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

①年金資産の額	343,789百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円
③差引額	27,808百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.117%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金10,378百万円、資産評価調整控除額42,060百万円、未償却過去勤務債務残高△24,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金55百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

①退職給付債務	△4,122,926千円
②年金資産	1,215,588
③未積立退職給付債務	△2,907,337
④未認識数理計算上の差異	133,277
⑤未認識過去勤務債務	—
⑥連結貸借対照表計上額純額	△2,774,059
⑦前払年金費用	—
⑧退職給付引当金	△2,774,059

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,002,296千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	218,119千円
②利息費用	88,143
③期待運用収益	△27,761
④数理計算上の差異の費用処理額	△122,389
<hr/>	
⑤退職給付費用	156,112

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(248,125千円)は、上記「①勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.3%
③期待運用収益率	2.0%
④過去勤務債務の処理年数	一年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,140,946	1,742	62,142,689	—	62,142,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	10,434,527	10,435,186	(10,435,186)	—
計	62,141,604	10,436,270	72,577,875	(10,435,186)	62,142,689
営業費用	59,945,435	10,404,724	70,350,159	(10,430,919)	59,919,239
営業利益	2,196,169	31,546	2,227,716	(4,266)	2,223,449
II 資産	56,380,380	2,748,437	59,128,818	(2,050,027)	57,078,791

- (注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が10,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,400,730	5,316	54,406,047	—	54,406,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	11,773,832	11,775,489	(11,775,489)	—
計	54,402,387	11,779,149	66,181,537	(11,775,489)	54,406,047
営業費用	52,117,112	11,736,776	63,853,888	(11,772,728)	52,081,159
営業利益	2,285,275	42,372	2,327,648	(2,760)	2,324,888
II 資産	52,006,865	1,461,946	53,468,811	(995,578)	52,473,233

- (注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,133,731	1,190,225	7,323,957
II 連結売上高(千円)	—	—	62,142,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	1.9	11.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	双日株式会社	東京都港区	160,339,621	総合商社	被所有 直接42.2 (間接0.0)	—	—	御殿場研修所兼保養所の売却	420,000	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1株当たり純資産額	1,373円00銭		1,286円40銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	123円04銭		△63円53銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121円56銭		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,822,094	35,577,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	638,989	625,098
(うち少数株主持分(千円))	(638,989)	(625,098)
普通株主に係る純資産額(千円)	38,183,104	34,952,561
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	741	1,380
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の株(千株)	27,809	27,170

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,451,570	△1,753,217
普通株主に帰属しない金額(円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,451,570	△1,753,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,053	27,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 子会社および関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	△41,360	—
当期純利益調整額(千円)	△41,360	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション／サービス 関連部門	44,740	+0.8	8,179	15.5
エレクトロニクス関連部門	10,519	△37.3	1,368	△15.0
合計	55,260	△9.7	9,548	9.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション／サービス関連部門	43,644	2.5
エレクトロニクス関連部門	10,761	△44.9
合計	54,406	△12.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ(株)	—	—	6,558	12.1

(注) 前連結会計年度のエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印 減)
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	33,550,000	64.9	30,275,540	64.5	3,274,459
現金及び預金	7,179,749		7,379,516		199,766
受取手形	438,016		436,087		1,928
売掛金	15,307,749		13,222,399		2,085,349
有価証券	3,000,000		2,000,000		1,000,000
商品	3,025,015		3,106,932		81,917
仕掛品	217,879		139,174		78,705
前渡金	63,642		24,837		38,804
前払費用	1,513,208		1,693,032		179,824
繰延税金資産	1,389,277		1,374,646		14,630
関係会社短期貸付金	-		780,000		780,000
未収入金	958,254		-		958,254
その他	459,106		270,413		188,693
貸倒引当金	1,898		151,499		149,601
<u>固定資産</u>	18,125,641	35.1	16,648,505	35.5	1,477,136
<u>有形固定資産</u>	3,524,219	6.8	3,241,792	6.9	282,426
建物	757,055		451,902		305,152
構築物	13,582		5,625		7,957
貸倒機械	98,311		74,186		24,124
自社使用機械	1,491,835		1,594,728		102,893
工具器具備品	233,001		253,175		20,173
土地	930,432		862,172		68,260
<u>無形固定資産</u>	527,353	1.0	835,590	1.8	308,237
のれん	80,000		40,000		40,000
ソフトウェア	426,150		774,716		348,566
その他	21,202		20,873		329
<u>投資その他の資産</u>	14,074,068	27.3	12,571,121	26.8	1,502,946
投資有価証券	4,688,695		3,784,913		903,782
関係会社株式	5,608,012		4,715,846		892,166
従業員長期貸付金	13,643		2,884		10,758
破産更生債権等	11,446		7,530		3,916
長期前払費用	33,994		16,762		17,231
長期差入保証金	1,401,326		1,395,586		5,740
繰延税金資産	2,247,828		2,587,110		339,281
その他	80,566		68,017		12,549
貸倒引当金	11,447		7,530		3,917
<u>資産合計</u>	51,675,641	100.0	46,924,045	100.0	4,751,596

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,836,564	21.0	9,352,064	20.0	1,484,500
買掛金	7,176,823		5,401,306		1,775,517
短期借入金	300,000		300,000		-
未払金	1,025,902		851,922		173,980
未払法人税等	-		82,776		82,776
未払費用	1,004,146		1,029,522		25,376
前受金	1,249,117		1,538,348		289,230
預り金	80,574		75,328		5,245
その他	-		72,859		72,859
固定負債	3,060,128	5.9	3,166,632	6.7	106,504
退職給付引当金	2,858,508		2,747,589		110,918
役員退職慰労引当金	201,620		253,100		51,480
その他	-		165,943		165,943
負債合計	13,896,693	26.9	12,518,697	26.7	1,377,996
(純資産の部)		%		%	
株主資本	37,626,054	72.8	34,613,431	73.7	3,012,623
資本金	14,336,875		14,336,875		-
資本剰余金	16,936,875		16,936,875		-
資本準備金	16,936,875		16,936,875		-
利益剰余金	7,053,100		4,507,018		2,546,081
利益準備金	396,700		396,700		-
その他利益剰余金	6,656,400		4,110,318		2,546,081
別途積立金	2,990,000		5,200,000		2,210,000
繰越利益剰余金	3,666,400		1,089,681		4,756,081
自己株式	700,795		1,167,337		466,541
評価・換算差額等	152,893	0.3	208,083	0.4	360,977
その他有価証券評価差額金	114,901		66,449		48,452
繰延ヘッジ損益	267,795		141,633		409,429
純資産合計	37,778,948	73.1	34,405,348	73.3	3,373,600
負債純資産合計	51,675,641	100.0	46,924,045	100.0	4,751,596

(2)損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	57,225,695	100.0	49,028,185	100.0	8,197,509
商品売上高	43,305,647		34,699,492		8,606,154
賃貸・受託・保守 サービス料収入	13,920,047		14,328,693		408,645
売上原価	46,941,353	82.0	38,245,447	78.0	8,695,906
売上総利益	10,284,341	18.0	10,782,738	22.0	498,397
販売費及び一般管理費	8,272,160	14.5	8,249,703	16.8	22,457
営業利益	2,012,180	3.5	2,533,035	5.2	520,854
営業外収益	224,962	0.4	174,397	0.3	50,564
受取利息	5,324		45,863		40,539
有価証券利息	10,028		2,554		7,473
受取配当金	76,449		48,993		27,455
投資有価証券売却益	715		-		715
為替差益	38,054		-		38,054
会社設備使用料	55,851		40,514		15,336
雑収入	38,537		36,471		2,066
営業外費用	92,200	0.2	59,191	0.1	33,008
支払利息	4,004		3,641		362
たな卸資産廃棄損	44,646		4,137		40,508
投資事業組合運用損	-		12,018		12,018
為替差損	-		21,780		21,780
違約金	32,164		-		32,164
雑支出	11,385		17,613		6,228
経常利益	2,144,942	3.7	2,648,241	5.4	503,298
特別利益	1,117,280	2.0	53,183	0.1	1,064,097
固定資産売却益	-		49,465		49,465
貸倒引当金戻入益	-		837		837
投資有価証券売却益	1,117,280		-		1,117,280
その他	-		2,880		2,880
特別損失	1,834,633	3.2	4,675,979	9.5	2,841,346
過年度損益修正損	-		4,763		4,763
固定資産除却損	61,270		31,528		29,742
関係会社株式売却損	18,000		-		18,000
投資有価証券評価損	117,266		1,467,994		1,350,728
関係会社株式評価損	478,000		2,980,438		2,502,438
関係会社貸倒引当金繰入額	-		150,000		150,000
減損損失	1,032,903		-		1,032,903
特別退職金等	116,032		22,824		93,208
その他	11,160		18,431		7,271
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,427,590	2.5	1,974,554	4.0	3,402,144
法人税、住民税及び事業税	24,000	0.0	22,804	0.0	1,195
過年度法人税等修正額	23,943	0.0	-	-	23,943
法人税等調整額	1,919,000	3.3	77,000	0.1	1,842,000
当期純利益又は 当期純損失()	3,346,534	5.8	1,920,358	3.9	5,266,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	19,545	35,396,896	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注）					700,000	700,000			-	
剰余金の配当（注）						214,045	214,045		214,045	
剰余金の配当（中間配当）						208,579	208,579		208,579	
役員賞与（注）						13,500	13,500		13,500	
当期純利益						3,346,534	3,346,534		3,346,534	
自己株式の取得								681,249	681,249	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	700,000	2,210,408	2,910,408	681,249	2,229,158	
平成19年3月31日残高（千円）	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	700,795	37,626,054	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	688,402	-	688,402	36,085,298
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				214,045
剰余金の配当（中間配当）				208,579
役員賞与（注）				13,500
当期純利益				3,346,534
自己株式の取得				681,249
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	803,304	267,795	535,508	535,508
事業年度中の変動額合計（千円）	803,304	267,795	535,508	1,693,650
平成19年3月31日残高（千円）	114,901	267,795	152,893	37,778,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	700,795	37,626,054	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,210,000	2,210,000			-	
剰余金の配当						347,624	347,624		347,624	
剰余金の配当（中間配当）						278,098	278,098		278,098	
当期純損失（ ）						1,920,358	1,920,358		1,920,358	
自己株式の取得								466,541	466,541	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	2,210,000	4,756,081	2,546,081	466,541	3,012,623	
平成20年3月31日残高（千円）	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	5,200,000	1,089,681	4,507,018	1,167,337	34,613,431	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	114,901	267,795	152,893	37,778,948
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				347,624
剰余金の配当（中間配当）				278,098
当期純損失（ ）				1,920,358
自己株式の取得				466,541
株主資本以外の項目の事業年度 変動額（純額）	48,452	409,429	360,977	360,977
事業年度中の変動額（千円）	48,452	409,429	360,977	3,373,600
平成20年3月31日残高（千円）	66,449	141,633	208,083	34,405,348

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券(投資を含む)の 評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物 及び備品については定額法によっ ております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械貸貸機械 2～10年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械貸貸機械 2～10年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用…定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更
会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,511,153千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度390,930千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 前事業年度まで独立科目で掲記していた「為替予約」(当事業年度451,518千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度における「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「未請求債務整理益」(当事業年度7,621千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度まで独立科目で掲記していた「会員権評価損」(当事業年度1,160千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当事業年度262,123千円)は資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「過年度法人税等修正額」(当事業年度△1,195千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 7,445,719千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,513,599千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 532,217千円 買掛金 2,202,510千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 748,276千円 短期貸付金 780,000千円 買掛金 1,129,741千円</p>
<p>3 偶発債務 子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 4,271千円</p>	<p>_____</p>
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 50,029千円</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 11,888,565千円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 12,454,805千円 受取配当金 34,251千円 固定資産売却益 55,981千円</p>																																																				
<p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械44,968千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械15,098千円であります。</p>																																																				
<p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">152,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,612千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,923,922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">355,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">481,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">797,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">332,012千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">784,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,443千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">844,550千円</td></tr> </table>	運送費	152,003千円	広告宣伝費	107,612千円	役員報酬	158,650千円	給料諸手当	3,923,922千円	退職給付費用	355,508千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,500千円	福利厚生費	481,516千円	賃借料	797,430千円	旅費交通費	332,012千円	事務委託費	784,009千円	減価償却費	234,443千円	のれん償却額	40,000千円	その他	844,550千円	<p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">125,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,953,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">319,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">449,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">791,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">321,612千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">817,972千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">889,125千円</td></tr> </table>	運送費	125,212千円	広告宣伝費	116,733千円	役員報酬	169,900千円	給料諸手当	3,953,429千円	退職給付費用	319,781千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,010千円	福利厚生費	449,412千円	賃借料	791,467千円	旅費交通費	321,612千円	事務委託費	817,972千円	減価償却費	192,046千円	のれん償却額	40,000千円	その他	889,125千円
運送費	152,003千円																																																				
広告宣伝費	107,612千円																																																				
役員報酬	158,650千円																																																				
給料諸手当	3,923,922千円																																																				
退職給付費用	355,508千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	60,500千円																																																				
福利厚生費	481,516千円																																																				
賃借料	797,430千円																																																				
旅費交通費	332,012千円																																																				
事務委託費	784,009千円																																																				
減価償却費	234,443千円																																																				
のれん償却額	40,000千円																																																				
その他	844,550千円																																																				
運送費	125,212千円																																																				
広告宣伝費	116,733千円																																																				
役員報酬	169,900千円																																																				
給料諸手当	3,953,429千円																																																				
退職給付費用	319,781千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	63,010千円																																																				
福利厚生費	449,412千円																																																				
賃借料	791,467千円																																																				
旅費交通費	321,612千円																																																				
事務委託費	817,972千円																																																				
減価償却費	192,046千円																																																				
のれん償却額	40,000千円																																																				
その他	889,125千円																																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">主 な 用 途</td><td style="padding-left: 20px;">研修所兼保養所</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">種 類</td><td style="padding-left: 20px;">土地及び建物等</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">場 所</td><td style="padding-left: 20px;">静岡県御殿場市</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 損 損 失※</td><td style="text-align: right;">1,032,903千円</td></tr> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">127,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">876,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td><td style="text-align: right;">21,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> </table> <p>当社は、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、ITソリューション／サービス事業の単一事業区分と定めており、当社保有資産は全て当事業に与していることから、単一の資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において御殿場研修所兼保養所の売却方針を決議したことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当資産グループの時価を調査したところ、著しく評価額が下落していることから、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物・構築物については、不動産鑑定により評価しております。</p>	主 な 用 途	研修所兼保養所	種 類	土地及び建物等	場 所	静岡県御殿場市	減 損 損 失※	1,032,903千円	土 地	127,483千円	建 物	876,800千円	構 築 物	21,930千円	工具器具備品	4,949千円	長期前払費用	1,739千円																																			
主 な 用 途	研修所兼保養所																																																				
種 類	土地及び建物等																																																				
場 所	静岡県御殿場市																																																				
減 損 損 失※	1,032,903千円																																																				
土 地	127,483千円																																																				
建 物	876,800千円																																																				
構 築 物	21,930千円																																																				
工具器具備品	4,949千円																																																				
長期前払費用	1,739千円																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
————— —————	5 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。 6 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	—	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 933株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	741,054	639,086	—	1,380,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 638,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 186株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,505,105</td> <td style="text-align: right;">1,158,316</td> <td style="text-align: right;">346,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">358,782</td> <td style="text-align: right;">303,831</td> <td style="text-align: right;">54,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,863,888</td> <td style="text-align: right;">1,462,148</td> <td style="text-align: right;">401,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">360,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,221千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">494,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち364,909千円については支払利子込み法)によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,505,105	1,158,316	346,789	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950	合 計	1,863,888	1,462,148	401,740	1年内	360,441千円	1年超	57,779千円	合計	418,221千円	支払リース料	494,326千円	減価償却費相当額	462,499千円	支払利息相当額	17,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">461,217</td> <td style="text-align: right;">168,636</td> <td style="text-align: right;">292,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,616</td> <td style="text-align: right;">12,383</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">475,833</td> <td style="text-align: right;">181,019</td> <td style="text-align: right;">294,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,814千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	461,217	168,636	292,581	ソフトウェア	14,616	12,383	2,233	合 計	475,833	181,019	294,814	1年内	92,301千円	1年超	202,513千円	合計	294,814千円	支払リース料	370,645千円	減価償却費相当額	370,645千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具及び備品	1,505,105	1,158,316	346,789																																																				
ソフトウェア	358,782	303,831	54,950																																																				
合 計	1,863,888	1,462,148	401,740																																																				
1年内	360,441千円																																																						
1年超	57,779千円																																																						
合計	418,221千円																																																						
支払リース料	494,326千円																																																						
減価償却費相当額	462,499千円																																																						
支払利息相当額	17,752千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具及び備品	461,217	168,636	292,581																																																				
ソフトウェア	14,616	12,383	2,233																																																				
合 計	475,833	181,019	294,814																																																				
1年内	92,301千円																																																						
1年超	202,513千円																																																						
合計	294,814千円																																																						
支払リース料	370,645千円																																																						
減価償却費相当額	370,645千円																																																						

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423	賃貸機械	249,590	13,720	235,870
ソフトウェア	344,166	292,869	51,296	合計	249,590	13,720	235,870
合計	1,518,178	1,215,458	302,719				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 309,923千円 1年超 8,960千円 合計 318,883千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,731千円 1年超 175,297千円 合計 237,028千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費 受取リース料 403,145千円 減価償却費 366,678千円				(3) 当期受取リース料及び減価償却費 受取リース料 313,420千円 減価償却費 312,420千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	124,941	2,460,834	2,335,892
(2) 関連会社株式	3,903,764	3,112,700	△791,063
計	4,028,705	5,573,534	1,544,829

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	276,982	2,011,616	1,734,633
(2) 関連会社株式	1,145,326	1,145,326	—
計	1,422,308	3,156,942	1,734,633

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与		未払賞与
	295,017千円		336,547千円
	減損損失		未払事業税
	419,971千円		23,915千円
	退職給付引当金		貸倒引当金
	1,163,127千円		62,567千円
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	82,039千円		1,117,994千円
	関係会社株式評価損		役員退職慰労引当金
	194,498千円		102,986千円
	会員権評価損		投資有価証券評価損
	115,387千円		48,985千円
	繰越欠損金		関係会社株式評価損
	2,173,853千円		1,183,443千円
	その他有価証券評価差額金		会員権評価損
	78,828千円		115,862千円
	その他		繰越欠損金
	56,045千円		2,202,647千円
	繰延税金資産小計		その他有価証券評価差額金
	4,578,770千円		45,588千円
	評価性引当額		繰延ヘッジ損失
	△757,941千円		97,168千円
	繰延税金資産合計		その他
	3,820,828千円		73,268千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計
	繰延ヘッジ利益		5,410,976千円
	△183,722千円		評価性引当額
	繰延税金負債合計		△1,449,219千円
	△183,722千円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		3,961,756千円
	3,637,106千円		(繰延税金負債)
			繰延税金負債合計
			—
			繰延税金資産の純額
			3,961,756千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
	40.69%		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.81%		
	住民税均等割等		
	1.64%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△1.37%		
	評価性引当額		
	△176.13%		
	その他		
	△1.06%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△134.42%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358円47銭	1,266円26銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	119円29銭	△69円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,778,948	34,405,348
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産価額(千円)	37,778,948	34,405,348
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	741	1,380
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,809	27,170

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,346,534	△1,920,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	3,346,534	△1,920,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,053	27,596

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成20年6月27日付）

役員の異動につきましては、下記の開示書類をご参照ください。

「代表取締役の異動に関するお知らせ」

平成20年3月28日開示

「人事異動（役員および一般）のお知らせ」

平成20年3月28日開示